

事業報告

第 7 期

〔 自 平成19年 4月 1日 〕
〔 至 平成20年 3月31日 〕

IGRいわて銀河鉄道株式会社

事業報告

自 平成 19 年 4 月 1 日

至 平成 20 年 3 月 31 日

I 会社の現況に関する事項

1. 当該事業年度における事業の経過及びその成果

当期における日本経済は、製造業の輸出が好調であり、緩やかな景気拡大が続きました。岩手県内においては、製造業が回復の動きを続けたものの、個人消費が弱い動きとなっているほか、住宅建設がマイナスに転じ、雇用面で厳しい状況にあるなど、当社の沿線である県北地域を含み、全体的に足踏み状態が続きました。鉄道業界においては、大手企業が沿線人口の増加を背景に設備投資、サービス改善を進め利用者が増加した反面、地方鉄道においては一部を除き減少傾向が色濃く、廃線になる路線もあるなど依然として厳しい状況が続いております。

このような中で、当社は平成 18 年 3 月に開業した青山駅・巣子駅が地域の皆さまに定着してきたことにより利用者数は堅調に推移しました。また平成 22 年度に予定されている東北新幹線の新青森駅延伸に伴う新指令システム構築に向け、具体的な協議・検討を進め、その結果、新幹線新青森開業時の同時運用を目指し、平成 20 年度から具体的な整備に着手することとなりました。

鉄道の根幹である安全の確保については、他社における重大事故をきっかけに業界全体で安全に対する取組みが強化され、また鉄道事業法の改正に伴い当社においても輸送の安全確保のための方策等について「安全報告書」として取りまとめ広く当社線をご利用のお客さま、ならびに沿線の皆さまに公表するとともに、全社員への安全に対する一層の啓蒙を図りました。

利便性向上策についてはバスとの乗り継ぎ乗車券を発売したほか、車掌業務の見直しを図り朝夕の通勤時間帯に乗務することにより、より一層の利便性向上を図りました。また、サービス研修会等の実施による接遇の向上に留まらず、お客様のご要望を踏まえ自ら駅周辺の簡易小規模駐車場の整備なども行いました。増収対策としては、人気企画乗車券の「子どもの森きっぷ」、「奥中山高原スキー・温泉きっぷ」に加え、北東北デスティネーションキャンペーンにあわせ当社線の誘客と地域の活性化を図ることを目的とした「ぶらり IGR きっぷ」、開業 5 周年を記念し一日全線乗り放題の「バースデーきっぷ」等を発売し、多くの皆さまにご利用いただきました。

健全経営に資するため、効果的なロングレール交換等保守周期の延長に取り組んだほか、早期のプロパー社員化を実現すべく、鉄道経験者を中心とした積極的な採用を行うと共に、技術系社員の他社研修派遣、自社訓練設備の建設を自ら行い、高いレベルでの技術継承に努めるなど、人材育成の面からも自立に向けた取組みを拡充しました。

さらに、社員のマルチ化の手始めとして車掌の駅員兼務を導入しました。

その他、鉄道の日（10月14日）を記念し日ごろの感謝の気持ちを込めて開催した「銀河鉄道まつり2007」は、ミニSLを取り入れ皆様にご好評いただき2千人を超える方々にご来場いただくなど、沿線の賑わい創出にも取り組みました。

今期の営業収入は、旅客運輸収入が1,974,606千円（前期比99.2%）、鉄道線路使用料収入が1,366,058千円（前期比96.2%）、運輸雑収等が255,214千円（前期比96.9%）、計3,595,878千円（前期比97.9%）となりました。

一方、営業費用は、業務費や修繕費の減少等により3,660,606千円（前期比98.5%）となり、営業損失は64,727千円となりました。

これに、通学定期運賃の再々激変緩和措置に係る補助金収入や発生品の売却益等が加わり、当期純利益29,975千円を計上したものであります。

2. 対処すべき課題

当社は昨年12月で開業5周年を無事迎えることが出来ました。鉄道事業の根幹は、まずもって安全安定輸送を確保することであり、その上で始めて地域の方々の生活の足として機能し、将来に亘り旅客輸送を確保できるものと考えております。そのためにも健全経営の確保は不可欠なものと感じております。

しかしながら、平成20年3月15日のダイヤ改正で寝台特急“北斗星”が2本減便になったことから平成20年度は旅客運輸収入の大幅な減少が見込まれ、さらに、沿線人口の減少などにより、潜在的な鉄道利用者が減少していく傾向が続くなど、今日当社はいわば開業以来の経営危機に直面しております。

もとより寝台特急の走行は貨物線路使用料のスキームと不可分のものと位置づけられていることから、新指令システム構築経費と同様に貨物線路使用料の仕組みの中で解決されるべきものと認識しております。そのためその早急な見直しについて、引続き県を中心に沿線市町村と共に関係機関との協議を鋭意進めて参ります。

同時に自社での経営努力・工夫はもとより、県・沿線市町村と共に、利用促進策、増収策、コスト削減策について協議、検討を重ね早期に成案を得て、実施できるものから速やかに着手し、経営基盤の確立に努めることとしております。

また、新指令システムの具体的整備を着実に進めるとともに、新幹線新青森開業に伴う諸課題について引続き、鋭意取組んで参ることとしております。

3. 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は141,694千円であり、その主な内容は次のとおりです。

- ・沼宮内変電所高圧配電盤取替工事 52,704千円
- ・トラフ新設 22,821千円

4. 資金調達の状況

該当する事項はありません。

5. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第4期	第5期	第6期	第7期 (当事業年度)
営業収益 (千円)	3,633,922	3,666,636	3,674,630	3,595,878
当期純利益 (千円)	△ 42,301	5,954	32,229	29,975
一株当たり当期純利益 (円)	△ 1,143	160	871	810
総資産 (千円)	2,182,135	3,051,144	2,200,413	2,341,577

6. 当事業年度の末日における主要な事業内容

鉄道事業法による第一種鉄道事業及びこれに付帯関連する事業

7. 当事業年度の末日における主要な事業所

- ・本 社 岩手県盛岡市上田一丁目2番32号
- ・運輸管理所 岩手県盛岡市天昌寺町5番5号
- ・設備管理所 岩手県盛岡市玉山区好摩字上山3番地3

8. 使用人の状況

区 分	使用人数	平均年齢	平均勤続年数
男 子	189 名	45.6 歳	3.9 年
女 子	20 名	28.3 歳	3.3 年
合 計	209 名	43.9 歳	3.8 年

(注) 上記には、JR東日本及び近畿日本ツーリストからの出向従業員74名、岩手県兼務従業員2名、臨時雇用社員等9名及び非常勤社員3名を含んでおります。

9. 重要な親会社等の状況

当社は、岩手県から発行済株式総数の54.06% (20,000株) の出資を受けております。

当社は、岩手県知事が取締役会長に就任しております。

当社は、岩手県から96,448千円の補助金の交付を受けております。

II 株式に関する事項

1. 会社が発行する株式の総数 40,000 株
2. 発行済株式の総数（普通株式） 36,994 株
3. 当事業年度末の株主数 50 名
4. 発行済株式の十分の一以上の数の株式を有する大株主の状況

株主名	持株数
岩手県	20,000 株
盛岡市	5,858 株

III 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の状況

会社の地位	氏名	担当又は他の法人等の代表状況等
取締役会長	達 増 拓 也	岩手県知事
取締役副会長	谷 藤 裕 明	盛岡市長
代表取締役社長	照 井 崇	
取締役	稲 葉 暉	一戸町長
取締役	小 原 豊 明	二戸市長
取締役	中 村 英 夫	武蔵工業大学学長
取締役	民 部 田 幾 夫	岩手町長
取締役	柳 村 典 秀	滝沢村長
取締役	大 内 孝 也	運輸部長
常勤監査役	中 嶋 芳 也	放送大学岩手学習センター所長
監査役	田 村 正 彦	八幡平市長
監査役	宮 井 久 男	岩手県立大学教授

(注) 取締役会長 増田 寛也は平成19年4月29日退任いたしました。

代表取締役社長 佐藤 徳兵衛は平成19年6月21日退任いたしました。

2. 取締役又は監査役ごとの報酬等の総額

(単位：千円)

区分	人数	報酬等の額	摘要
取締役	3	6,452	
監査役	2	2,604	
計	5	9,056	

IV 会計監査人に関する事項

1. 名称

あずさ監査法人

2. 当該事業年度中に辞任した又は解任された会計監査人に関する事項

該当する事項はありません。

3. 現在の業務停止処分に関する事項

該当する事項はありません。

4. 過去2年間の業務停止処分に関する事項の内、会社が事業報告の内容とすべきと判断した事項

該当する事項はありません。

5. 会計監査人の報酬等の額

報酬額 4,000千円

V 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議内容

内部統制システムの整備に関する基本方針について

当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

1 取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

役職員はあらゆる会社の根本規範である定款および法令に従ってその職務を遂行するとともに、取締役自ら率先垂範と役職員への周知徹底を図ることとする。また、監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監視をより一層強化することとする。

2 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、定期的に取り締役会を招集するほか、適宜臨時に開催するものとする。併せて、年次事業計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的対応は総務部を窓口とし、リスクの状況を正確に把握、適切に制御の上、健全な会社経営に努めるものとする。なお、不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとする。

4 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る情報については、適切かつ確実に定められた期間、保存・管理を行うものとする。

5 取締役が監査役に報告をするための体制

取締役は、会社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実を知った時は、遅滞なく報告するものとする。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役に対し報告を求めることができるものとする。

VI 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当する事項はありません。

計 算 書 類

第 7 期

〔 自 平成19年 4月 1日 〕
〔 至 平成20年 3月31日 〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

IGRいわて銀河鉄道株式会社

貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,651,841	流動負債	673,663
現金及び預金	1,176,075	未払金	556,666
未収運賃	105,390	未払費用	4,304
未収金	282,481	未払法人税等	7,493
商品	1,632	未払消費税等	9,964
貯蔵品	69,085	預り連絡運賃	11,358
前払費用	12,263	預り金	7,419
未収収益	1,047	前受運賃	40,484
その他の流動資産	3,865	前受金	3,700
		賞与引当金	32,271
固定資産	689,736	固定負債	192,230
鉄道事業固定資産	664,987	長期前受工事負担金	11,291
建設仮勘定	13,386	退職給付引当金	22,181
投資その他の資産	11,362	特別修繕引当金	157,366
長期前払費用	5,455	未決算特別勘定	1,390
差入保証金	5,700		
その他の投資等	206		
		負債合計	865,893
		(純資産の部)	
		株主資本	1,475,684
		資本金	1,849,700
		利益剰余金	△ 374,015
		その他利益剰余金	△ 374,015
		繰越利益剰余金	△ 374,015
		純資産合計	1,475,684
資産合計	2,341,577	負債及び純資産合計	2,341,577

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成19年 4月 1日

至 平成20年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
鉄道事業		
営業収益		3,595,878
営業費		3,660,606
営業損失		64,727
営業外収益		
受取利息	6,205	
雑収入	19,602	25,808
経常損失		38,919
特別利益		
補助金収入	97,320	
工事負担金等収入	3,617	
前期損益修正益	13,064	114,001
特別損失		
固定資産除却損	5,631	
固定資産圧縮損	35,490	41,122
税引前当期純利益		33,959
法人税、住民税及び事業税		3,984
当期純利益		29,975

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成19年 4月 1日

至 平成20年 3月 31日

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	1,849,700	△ 403,991	△ 403,991	1,445,708	1,445,708
事業年度中の変動額	—	—	—	—	—
当期純利益	—	29,975	29,975	29,975	29,975
事業年度中の変動額合計	—	29,975	29,975	29,975	29,975
平成20年3月31日残高	1,849,700	△ 374,015	△ 374,015	1,475,684	1,475,684

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。

ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。取得価額 100 千円以上 200 千円未満の少額減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、当事業年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は僅少であります。

(追加情報)

当事業年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は僅少であります。

無形固定資産 定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による見込額)に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 特別修繕引当金

鉄道車両の装置保全、車体保全等に要する定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

(4) 補助金等の圧縮記帳の処理方法

鉄道事業固定資産の取得にあたり、地方公共団体より取得費の一部として補助金及び工事負担金を受け入れております。これらの補助金等は、資産取得時に当該補助金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、補助金等の受入額を「補助金収入」、「工事負担金等収入」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)	有形固定資産の減価償却累計額	127,933	千円
(2)	固定資産の取得原価から直接減額された補助金累計額	11,058,044	千円
(3)	補助金及び工事負担金受入のため、当事業年度に取得価額の 圧縮記帳を行った金額	35,490	千円
(4)	鉄道事業固定資産	650,784	千円
	有形固定資産		
	土地	37,169	千円
	建物	73,816	千円
	構築物	391,626	千円
	車両	15,417	千円
	機械装置	109,853	千円
	工具器具備品	22,900	千円
	無形固定資産	14,203	千円
	借地権	1,756	千円
	その他無形固定資産	12,447	千円
(5)	未決算特別勘定の内容		
	未決算特別勘定 1,390千円は、岩手県から交付を受けた補助金相当額であり、今後取得する資産の圧縮記帳見込額であります。		
(6)	関係会社（主要株主である岩手県）に対する短期金銭債権	1,390	千円

3. 損益計算書に関する注記

(1)	営業収益	3,595,878	千円
	旅客運輸収入	1,974,606	千円
	鉄道線路使用料収入	1,366,058	千円
	運輸雑収	255,214	千円
(2)	営業費	3,660,606	千円
	運送費	3,395,494	千円
	一般管理費	142,976	千円
	諸税	84,395	千円
	減価償却費	37,739	千円
(3)	関係会社（主要株主である岩手県）との取引高		
	営業取引以外の取引による取引高	96,448	千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 36,994 株

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、指令設備、通信設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	岩手県	54.06% (一)	役員 の兼任 補助金 の受領	通学定期運賃に係る補助金の受領	63,183	—	—
				経営安定化対策のための補助金の受領	31,873	—	—
				指令システム整備に係る補助金の受領	1,390	未決算 特別勘定	1,390
主要株主	盛岡市	15.83% (一)	役員 の兼任 補助金等 の受領	好摩駅東西自由通路設計に係る負担金の受領	11,291	長期前受 工事負担金	11,291
				好摩駅鉄道施設移転設計に係る負担金の受領	3,700	前受金	3,700

7. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	39,889円82銭
一株当たり当期純利益	810円27銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

9. その他の注記

該当する事項はありません。